

# 2015年 政府交渉

厚労省

## ブラック企業の規制、障害者雇用率の達成を

厚生労働省3部局との交渉には、丹波議長、中島副議長、新井事務局長をはじめ各県代表24人が参加しました。

### 〔雇用開発課〕

雇用開発課では、派遣労働者の首切りをやめさせ最低賃金の引き上げ、ブラック企業の規制、隣保館経由の雇用保険適応日数上乘せ制度の即時廃止、障害者の法定雇用率の達成、現行家内労働法の抜本改正等6項目を要求。省側は、昨年度の

### 〔地域福祉課〕

地域福祉課では、母子対策関連事業(旧家庭支援推進保育事業)の即時廃止、隣保館からの「解同」事務所の退去、生活保護制度の引き上げ・充実の3項目を要求。母子対策関連事業は、平成26年度422カ所の施設で実施、来年度からは保育

### 〔老健局〕

老健局では、介護保険制度の拡充・整備、介護保険報酬の引き上げ、介

「就職差別につながるおそれ」の件数は989件でその8割が面接時、上乘せ制度は年々減少傾向にあるが引き続き実施する、昨年度の実績は資料を提示する、公的機関で障害者雇用率の達成が低いのは各県教育委員会、約半分で未達成であり、重点的に指導すると回答。家内労働条約の批准は困難と述べました。神奈川県からは人材シルバークンセンターの最低賃金以下の実態、山口からは安倍内閣による生涯派遣法の企み、深刻な若者の雇用実態、東京からは労働局発行の冊子の問題(同和地区出身者と記載)等が訴えられました。

・交流する施設については現在も運用上可能なとの認識を示しました。また生活保護での扶養義務はないと答えました。参加者からは、インターネット



最低賃金引上げ、ブラック企業規制など国民の生活と健康を守るよう要求＝厚労省、1月30日



安倍首相の「成長戦略に位置づけ」と相容れないTPPから完全に撤退するよう再三にわたり要求＝農水省、1月30日

行った後、全国人権連から、TPP交渉に関する報道が行われる中、省が以前示した試算でも食料自給率が13%台に落ち込み、

食料自給率向上と米価安定に向け予算拡充を行うよう求めた点について、省側は「国会においてコメなど重要5品目が守られなければならない」と答へた。

更に営農集団などが行う地域の特産品の生産・流通・販売に関する援助に関して、省側は「営農集団には支援を行っていない」と回答。これに対して、交渉団から現行の

省の国民の食を守ることを安倍首相のいう「農業を成長戦略に位置づけ」というフレーズとTPP問題などは相いれないことを指摘し交渉を終えました。(吉岡昇)

### 農水省

## TPPから完全撤退 強く要求

農林水産省交渉は本省会議室で行われ、全国人権連側は橋本忠巳副議長を責任者に各県代表等14人の代表団が出席。省側は尾倉功経営局就農・女性課経営体育成支援室課長補佐をはじめ省内担当幹部が対応しました。

新井直樹事務局長の司会進行ではじまった交渉は、相互に代表が挨拶を

350万人の雇用に大きな影響が与えることが予測されており、この点に関して省の考えを質すと、

や地域経済、更に内需拡大の点からも問題が多く再度完全撤退を求めました。

省側は、コップ25に向けて環境税の創設などを求めると同時に、山林地域振興は木質バイオ等も視野に考えていると回答。漁業の燃料の軽油取引税の減免措置に関して

青年就農給付制度では、農地の継承給付金を受けなくても5年以内に継承しない場合返還しなければならないという条項があり、しかもそれが45歳まで対象という点からみて不十分であり、年齢の引き上げも視野に支援策の充実を図るよう求めると、担当者が出席していないので要望の内容を伝えると回答しました。

確保の観点から進めている、小規模多機能住宅の建設での診察は可能、後期高齢者医療制度の廃止の要求に対しては制度と

して定着している、高齢者にも心分の負担をという観点から考えていないと答えました。神奈川県からは介護従事者が入居者から噛まれることがあ

る、肝炎の予防注射を制度化してほしいとの要望が出されました。(谷口正暁)

### 平成25年度 援護措置(雇用保険上乗せ)支給実績

労働局	支給者数
茨城	3
埼玉	2
千葉	8
三重	25
滋賀	95
京都	68
大阪	5
兵庫	34
奈良	22
和歌山	1
島根	3
広島	28
山口	4
徳島	79
香川	15
愛媛	25
高知	173
福岡	326
佐賀	4
熊本	19
大分	13
鹿児島	18
合計	970

### 平成25年度 家庭支援推進保育事業

都道府県	実施カ所数	指定都市中核市	実施カ所数
北海道	1	札幌市	0
青森県	0	仙台市	0
岩手県	0	さいたま市	0
宮城県	0	千葉市	0
秋田県	0	横浜市	3
山形県	0	川崎市	0
福島県	0	相模原市	0
茨城県	0	新潟市	0
栃木県	0	静岡市	0
群馬県	0	浜松市	0
千葉県	6	名古屋市	7
東京都	0	京都市	12
神奈川県	0	大阪市	36
新潟県	0	堺市	4
富山県	0	神戸市	4
石川県	0		
福井県	0	岡山市	11
山梨県	0	広島市	4
長野県	0	北九州市	17
岐阜県	1	福岡市	11
静岡県	0	熊本市	0
愛知県	2	旭川市	0
三重県	15	函館市	0
滋賀県	16	青森市	0
京都府	22	盛岡市	0
大阪府	23	秋田市	0
兵庫県	3	郡山市	0
奈良県	35	いわき市	0
和歌山県	4	宇都宮市	0
鳥取県	12	前橋市	0
島根県	1	高崎市	0
岡山県	0	川崎市	0
広島県	7	柏市	0
山口県	0	船橋市	0
徳島県	18	横須賀市	0
香川県	1	富山市	0
愛媛県	0	金沢市	0
高知県	20	長野市	0
福岡県	46	岐阜市	0
佐賀県	1	豊橋市	0
長崎県	0	岡崎市	0
熊本県	4	豊田市	0
大分県	2	大津市	0
宮崎県	1	豊中市	8
鹿児島県	0	高槻市	2
沖縄県	0	東大阪市	8
小計①	251	西宮市	0
		姫路市	5
		尼崎市	6
		奈良市	7
		和歌山市	6
		倉敷市	0
		福山市	11
		下関市	0
		高松市	1
		松山市	0
		高知市	6
		久留米市	1
		長崎市	0
		大分市	1
		宮崎市	0
		鹿児島市	0
		小計②	171
		合計(①+②)	422

※実施カ所数は、平成25年度国庫補助事業の交付決定ベース

※平成25年度交付決定決定実績